

令和6年11月27日

各農業再生協議会 ご担当者様 関係者様

一般財団法人農政調査委員会
理事長 吉田俊幸

第9回「農業再生協議会に関する研究会」について

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、日ごろより当法人の事業にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、令和6年6月に、「令和5年度水田の畑地化に対応した新たな水田管理に係る調査委託事業」の成果物が公表され、水田台帳管理の実態・効率化等の実態や効率化の事例等が紹介されました。

▶令和5年度水田の畑地化に対応した新たな水田管理に係る調査委託事業調査結果報告書【概要】

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/jyukyu/komeseisaku/attach/pdf/index-58.pdf>

▶令和5年度水田の畑地化に対応した新たな水田管理に係る調査委託事業調査結果報告書【本体】

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/jyukyu/komeseisaku/attach/pdf/index-59.pdf>

農業再生協議会において、水田管理は重要な事項であり、その具体的な管理方法の実態や先進事例は、地域農業の将来に向けてとくに関心が高いものです。

そこで、「農業再生協議会に関する研究会」では、農林水産省農産政策部企画課水田農業対策室の千場裕太氏をお招きして、「令和5年度水田の畑地化に対応した新たな水田管理に係る調査委託事業調査結果報告書」の紹介・解説をお願いすることに致しました。また、同室の湊淳氏より「2024年産米の作付状況と収量見通し」をご報告いただきます。

ご多忙中とは存じますが、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

1 日時

令和6年12月13日（金）

午後13時30分～午後15時00分（報告60分、質疑応答30分）

2 内容

「水田の畑地化に対応した新たな水田管理に係る調査結果について」

（農林水産省水田農業対策室 係長 千場裕太氏）

「2024年産米の作付状況と収量見通し」

（農林水産省水田農業対策室 湊淳氏）

3 方法 オンライン (Zoom)。

※視聴用 URL 等を当日までにお知らせします。

4 参加費

無料

※今回は、農政調査委員会が事務局を務める「第 16 回米産業懇話会」「第 5 回米先物取引に関する情報交換会」と合同開催としています。報告に引き続いて、16:30 まで「第 16 回米産業懇話会」「第 5 回米先物取引に関する情報交換会」が行われますが、こちらもご視聴いただいて構いません。

5 申込先

12 月 10 日 (火) までに、Google Forms よりお申し込みください。

申込先 URL= <https://forms.gle/gAHcTLBbHdj1RkA6>

※QR コードからもアクセスできます。



6 本件の問い合わせ先

一般財団法人農政調査委員会調査研究部・小川真如 (ogawa.m@apcagri.or.jp)

※お問い合わせは、メールにてお願いします。

以上

一般財団法人農政調査委員会の概要

(1)設立の経緯と事業内容

本委員会は、農林漁業基本問題調査会の答申に基づき、昭和 36(1961)年に設立された財団法人です。以来、農林水産省(昭和 53 年まで農林省)の補助事業や、農林水産省、国土交通省等の委託事業を中心に各種調査研究事業を行ってきました。その数は膨大なものとなり、各関係機関の参考に供されているところです。

なお、平成 26(2014)年 4 月 1 日付けで財団法人農政調査委員会は一般財団法人農政調査委員会へ移行しました。

一般財団法人農政調査委員会は、設立趣意書(本紙末尾に掲載)の精神を現段階で引き継ぎ、従来までの各種調査研究事業及び出版事業である『日本の農業』、『のびゆく農業』、『農－現地農業情報』等による「農業・農村の基本問題に関する」調査・研究事業を実施しています。同時に、国、地方自治体、農協、企業等の要請に応えた調査・研究事業及び農業・農村の振興のための地域振興計画立案・支援事業を積極的に実施しています。

【参考】目的及び事業について(定款より抜粋)

(目的)

第3条 本財団は、内外の食料・農業・農村の問題に関する調査研究を行い、もって、わが国の食料・農業・農村に関する政策の推進及び国民の食と農に対する理解の促進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)内外の食料・農業・農村に関わる問題及び政策に関する調査及び研究
- (2)前号の調査及び研究に基づく国民的視点にたった政策提言
- (3)前2号に関する成果の発表
- (4)食料・農業・農村に関わる問題及び政策に関する情報・資料の収集及び提供
- (5)食料・農業・農村に関わる問題及び政策に関するシンポジウム等の開催
- (6)食料・農業・農村に関わる問題及び政策に関する相談及び助言
- (7)前各号に関する図書、紙誌等の刊行
- (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

(2)出版・調査研究

①出版物

『日本の農業』『のびゆく農業』『農－現地農業情報』『東畑四郎記念研究奨励事業報告書』

(近年の実績の例)

『日本の農業』

第 265・266 集「米政策 過去・現在・未来」

第 262 集「米産業・水田農業の動向と将来展望 2」

第 260・261 集「日本酒産業の新展開」

「農業再生協議会の現状」

第 259 集「米産業・水田農業の動向と将来展望」

②調査研究（近年の実績）

- 地方自治体の農業振興プラン策定のための調査および分析
- 市町村合併の地域農業活性化への影響調査
- 農産物直売所等地域レベルでの地産地消の実態調査と課題分析
- 農業の基本問題に関する調査研究
- 農政の展開が中山間地帯の農業に与える影響についての調査研究
- 都市農業・農地問題に関する調査・研究

(3)役員及び評議員

役員

理事長	吉田 俊幸	(高崎経済大学名誉教授)
理事	片倉 忠雄	((株)日荷倉庫 取締役会長)
	佐藤 純二	(元(独)農畜産業振興機構理事長)
	生源寺真一	(福島大学教授)
	田家 邦明	(公益財団法人日本農業研究所理事長)
	原田 純孝	(東京大学名誉教授・弁護士)
監事	杉原 庸介	(杉原公認会計士事務所)

評議員

	安藤 光義	(東京大学大学院教授)
	小澤 健二	(公益財団法人日本農業研究所理事)
	小田切徳美	(明治大学教授)
	黒澤 賢治	(NPO 法人 アグリネット理事長)

島 家時 (元キューピー株式会社常務取締役)
野村 一正 (元(株)時事通信社解説委員)
三輪睿太郎 (元東京農業大学総合研究所教授)
守友 裕一 (福島大学特任教授)
渡辺 好明 (公益社団法人全国農地保有合理化協会会長)

財団法人 農政調査委員会 設立趣意書

わが国農業はかつて見ざる大きな変革期に当面している。これは最近におけるわが国民経済の急速な成長が、直接間接農業部門に大きな影響を及ぼしつつあるからである。すなわち農産物需要の変化、農業就業人口の減少等の趨勢が、農業生産様式の変革をもたらさんとしつつあること、非農業部門の所得上昇が、農工間或いは農業地域間に所得の不均衡を強めつつあること、さらにまた貿易自由化の波が農業生産の合理化をせまりつつあることなどにその表われをみるのである。

かくしてわが国農業はこの新事態に即応した基本的方向づけにせまられるとともに、明日への新しい組立てを必要とするといえるであろう。これへの円滑なる移行のためには、わが国民経済はもちろん、広く世界経済のなかに立つ内外農業の動静と、わが国農業のなかに芽生えつつある農民の自主的な胎動とについて、正確な紹介と継続的な調査分析を必要とするであろう。

農政調査委員会は政府援助のもとに、これら内外にわたる農業課題を調査究明し、各専門分野の知識と技術の総合的、組織的支援を受けてその成果を発表し、新しい農業へのアプローチとしていささかの寄与と奉仕をなさんとするものである。

「農業再生協議会に関する研究会」の概要

「農業再生協議会に関する研究会」（事務局＝農政調査委員会）は、さまざまな立場と多様な意見をもつ実務者、有識者、業界関係者により、農業再生協議会に関連する各種の実態の情報共有や、農業再生協議会のあり方について議論する場です。

第1回研究会（2023年8月22日開催）より不定期に研究会を行ってきました。

これまでの開催結果は、「農業再生協議会に関する研究会」ホームページ（<https://saiseikyo.jimdosite.com/>）より閲覧できます。

これまでの開催状況

2023年8月22日 第1回研究会

「農業再生協議会に関する研究会の説明」、ほか

2023年9月13日 第2回研究会

「農業再生協議会の現状について」、ほか

2023年11月30日 第3回研究会

「農業再生協議会に関する研究会について」、ほか

2024年1月11日 第4回研究会

「農業再生協議会の現状と課題について」、ほか

2024年2月8日 第5回研究会

「農業再生協議会をめぐると課題と解決策：全国アンケート調査結果の共有と解決策の提案・検討を目的として」、ほか

2024年2月14日 第6回研究会

「転作助成と水田農業との関係についての研究プログラムの紹介—水田利用と農地移動に注目して—」、ほか

2024年5月28日 第7回研究会

「地域計画、市町村は何をすべきか」、ほか

2024年7月8日 第8回研究会

農業再生協議会に関する意見交換、ほか